

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 務  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,063,069	△6.8	130,865	△70.3	117,878	△72.2	71,038	△75.1	33,296	△90.2
2019年3月期第2四半期	5,429,567	15.9	441,201	125.8	424,140	133.3	285,053	131.1	338,062	117.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	21.68	21.67
2019年3月期第2四半期	84.03	84.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,493,117	3,043,065	2,650,441	31.2
2019年3月期	8,477,811	3,119,816	2,717,840	32.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2020年3月期	—	11.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400,000	△6.6	280,000	△47.9	250,000	△50.8	155,000	△51.9	48.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2020年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

なお、在庫影響(\*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2020年3月期 予想 350,000百万円	(△32.1%)
	[<参考> 2019年3月期 実績 515,700百万円]	

(\*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	3,330,282,649株	2019年3月期	3,385,993,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	110,873,803株	2019年3月期	56,898,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	3,277,287,951株	2019年3月期2Q	3,392,186,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2019年11月8日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）においては、米国と中国との貿易摩擦激化による景気減速の顕在化や英国のEU離脱を巡る混乱の影響は見られるものの、米国や欧州での雇用情勢と所得環境の安定による堅調な個人消費等に支えられ、世界経済は底堅く推移しました。

わが国経済については、輸出の弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の1バーレル当たり68ドルから、OPECの協調減産進展やサウジアラビアの石油施設攻撃による供給リスクの高まりを受けて急騰する場面もありましたが、攻撃を受けた石油施設の早期復旧見通しや米中貿易摩擦による景気減速懸念などを背景に、期末には61ドル、期平均では前年同期比9ドル安の64ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初の1ポンド当たり295セントから、米中貿易摩擦激化が懸念されたことにより下落傾向が続きました。期末は260セント、期平均では前年同期比24セント安の270セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の111円から、米長期金利の低下と連動して緩やかに円高が進行し、期末は108円、期平均では前年同期比1円円高の109円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績について、売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格及び金属価格の下落等により、前年同期比6.8%減の5兆631億円となりました。また、営業利益は、前期の原油価格上昇に伴う在庫評価益が、当期は損失へ転じたこと、エネルギーセグメントにおける子会社株式売却益の反転等の影響により、1,309億円（前年同期は4,412億円）となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、1,702億円（前年同期は3,411億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額130億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は1,179億円（前年同期は4,241億円）となり、法人所得税費用352億円を差し引き、四半期利益は827億円（前年同期は3,012億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が710億円、非支配持分に帰属する四半期利益が117億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は、自動車の低燃費化など構造的な変化の影響等により減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに総じて前年同期に比べ悪化しました。

石油化学製品事業については、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー（中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間において、546億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.9%減の4兆2,804億円、営業利益は492億円（前年同期は3,437億円）となり、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が381億円（前年同期は996億円の利益）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は873億円（前年同期は2,441億円）となりました。

### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献があったものの、その他の油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

開発・生産事業については、2019年6月に、JX石油開発株式会社が100%出資する英国法人 JX Nippon Exploration & Production (U.K.) Limitedが権益を保有する英国北海のカリーンガス田において、天然ガスの生産を開始しました。また、同年8月に、同社が権益を保有する英国北海のマリナー油田において、原油の生産を開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.5%減の591億円、営業利益は248億円（前年同期は356億円）となりました。

### 金属

資源開発事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は前年同期に比べて増加しました。また、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は上昇しました。

電材加工事業については、スマートフォン関連需要の調整を主因として、多くの製品において販売量が低調に推移しました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、スクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品は概ね堅調に推移したものの、機能化学品のうち電子部品材料の販売量については、スマートフォン関連需要減少等を背景に、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.6%減の4,991億円、営業利益は352億円（前年同期は406億円）となりました。

### その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比13.3%増の2,511億円、営業利益は169億円（前年同期は179億円）となりました。

建設事業については、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、公共投資も底堅さが増していますが、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高266億円（前年同期は259億円）が含まれています。

## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は、前期末日の休日影響がなくなったことによる営業債権の減少があったものの、一方で、IFRS第16号「リース」の適用による有形固定資産に含まれる使用権資産の増加等もあり、前期末比153億円増加の8兆4,931億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は、資産と同様に、前期末日の休日影響がなくなったことによる営業債務の減少があったものの、一方で、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加等もあり、前期末比921億円増加の5兆4,501億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,100億円増加の2兆3,280億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,480億円増加の1兆9,781億円となりました。
- ③ 資本 当第2四半期末における資本合計は、配当金の支払及び自己株式の取得等で前期末比768億円減少の3兆431億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.9ポイント悪化し31.2%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比6.88円増加の823.27円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.06ポイント悪化し0.65倍となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2019年5月13日）公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり62ドル（10月以降60ドル）、銅の国際価格（LME価格）；1ポンド当たり265セント（10月以降260セント）、円の対米ドル相場；1ドル当たり107円（10月以降105円）を前提としています。（前回予想：原油価格；1バーレル当たり70ドル、銅の国際価格；1ポンド当たり295セント、円の対米ドル相場；110円）

売上高は10兆4,000億円（前回予想11兆5,000億円）、また、営業利益は、原油価格下落により在庫影響による会計上の損失発生、石油化学製品マージンの悪化、油価・銅価の下落による上流事業の業績悪化等により、2,800億円（前回予想比2,700億円の減益）、税引前利益は2,500億円（前回予想比2,650億円の減益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,550億円（前回予想比1,650億円の減益）となる見通しです。

なお、この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、前回予想（年間配当22円/株〔中間配当11円/株、期末配当11円/株〕）からの修正はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,434	347,469
営業債権及びその他の債権	1,363,974	1,145,707
棚卸資産	1,590,207	1,538,555
その他の金融資産	47,184	52,253
その他の流動資産	198,851	164,720
小計	3,585,650	3,248,704
売却目的保有資産	1,737	1,737
流動資産合計	3,587,387	3,250,441
非流動資産		
有形固定資産	3,381,642	3,735,265
のれん	196,482	193,997
無形資産	345,800	340,540
持分法で会計処理されている投資	403,241	422,242
その他の金融資産	422,597	409,254
その他の非流動資産	7,662	8,273
繰延税金資産	133,000	133,105
非流動資産合計	4,890,424	5,242,676
資産合計	8,477,811	8,493,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,852,441	1,499,308
社債及び借入金	644,288	853,598
未払法人所得税	28,016	31,958
リース負債	—	62,561
その他の金融負債	18,867	19,474
引当金	40,413	15,928
その他の流動負債	348,301	319,072
流動負債合計	2,932,326	2,801,899
非流動負債		
社債及び借入金	1,573,705	1,474,367
退職給付に係る負債	274,206	266,584
リース負債	—	394,300
その他の金融負債	37,027	35,641
引当金	152,269	149,347
その他の非流動負債	105,518	52,111
繰延税金負債	282,944	275,803
非流動負債合計	2,425,669	2,648,153
負債合計	5,357,995	5,450,052
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,222,193	1,193,310
利益剰余金	1,272,960	1,308,807
自己株式	△29,698	△55,173
その他の資本の構成要素	152,385	103,497
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,717,840	2,650,441
非支配持分	401,976	392,624
資本合計	3,119,816	3,043,065
負債及び資本合計	8,477,811	8,493,117



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,429,567	5,063,069
売上原価	4,724,541	4,578,724
売上総利益	705,026	484,345
販売費及び一般管理費	382,934	399,555
持分法による投資利益	35,500	25,834
その他の収益	115,934	39,741
その他の費用	32,325	19,500
営業利益	441,201	130,865
金融収益	2,528	4,747
金融費用	19,589	17,734
税引前四半期利益	424,140	117,878
法人所得税費用	122,948	35,151
四半期利益	301,192	82,727
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	285,053	71,038
非支配持分	16,139	11,689
四半期利益	301,192	82,727
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	84.03	21.68
希薄化後1株当たり四半期利益	84.00	21.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	301,192	82,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,308	△15,526
確定給付制度の再測定	7,818	4,418
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△222	△262
合計	15,904	△11,370
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	33,216	△25,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,362	△2,858
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△3,888	△9,814
合計	20,966	△38,061
その他の包括利益合計	36,870	△49,431
四半期包括利益	338,062	33,296
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	319,930	26,081
非支配持分	18,132	7,215
四半期包括利益	338,062	33,296

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
四半期利益	-	-	285,053	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,638	△7,257
四半期包括利益合計	-	-	285,053	-	7,638	△7,257
自己株式の取得	-	-	-	△30,019	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	△34,198	-	-	-
株式報酬取引	-	60	-	33	-	-
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	3,824	-	3,972	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,707
その他の増減	-	△1,732	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,672	△30,374	△29,986	3,972	1,707
2018年9月30日残高	100,000	1,248,995	1,272,081	△34,716	154,906	△11,675

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高	39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益	-	-	-	285,053	16,139	301,192
その他の包括利益	26,700	7,796	34,877	34,877	1,993	36,870
四半期包括利益合計	26,700	7,796	34,877	319,930	18,132	338,062
自己株式の取得	-	-	-	△30,019	-	△30,019
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	△34,198	△8,564	△42,762
株式報酬取引	-	-	-	93	-	93
非支配株主との資本取引等	△197	-	△197	△197	11,125	10,928
利益剰余金への振替	-	△7,796	△3,824	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	1,707	1,707	837	2,544
その他の増減	-	-	-	△1,732	△10,948	△12,680
所有者との取引額合計	△197	△7,796	△2,314	△64,346	△7,550	△71,896
2018年9月30日残高	65,534	-	208,765	2,795,125	391,016	3,186,141

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	100,000	1,222,193	1,272,960	△29,698	111,486	△8,877
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,072	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,222,193	1,270,888	△29,698	111,486	△8,877
四半期利益	—	—	71,038	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,803	△2,219
四半期包括利益合計	—	—	71,038	—	△15,803	△2,219
自己株式の取得	—	—	—	△53,970	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△28,634	—	28,634	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,660	—	—	—
株式報酬取引	—	67	—	105	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	3,541	—	738	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△390
その他の増減	—	△316	—	△244	—	—
所有者との取引額合計	—	△28,883	△33,119	△25,475	738	△390
2019年9月30日残高	100,000	1,193,310	1,308,807	△55,173	96,421	△11,486

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高	49,776	—	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2,072	△867	△2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,776	—	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益	—	—	—	71,038	11,689	82,727
その他の包括利益	△31,214	4,279	△44,957	△44,957	△4,474	△49,431
四半期包括利益合計	△31,214	4,279	△44,957	26,081	7,215	33,296
自己株式の取得	—	—	—	△53,970	—	△53,970
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△36,660	△15,806	△52,466
株式報酬取引	—	—	—	172	—	172
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△638	△638
利益剰余金への振替	—	△4,279	△3,541	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△390	△390	△10	△400
その他の増減	—	—	—	△560	754	194
所有者との取引額合計	—	△4,279	△3,931	△91,408	△15,700	△107,108
2019年9月30日残高	18,562	—	103,497	2,650,441	392,624	3,043,065

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRS第16号「リース」(借手側)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースのうち、短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しています。

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しています。実務上容易にリースの計算利率を算定できる場合を除いて、当社グループの追加借入利率を用いており、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している当該追加借入利率の加重平均は、1.3%です。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、リース契約に基づき要求される原状回復義務の費用を加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は、要約四半期連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示していません。

短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンが適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
(a) 2019年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料	189,910
(a)の割引現在価値	177,503
2019年3月31日におけるファイナンス・リース債務	59,344
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	237,314
2019年4月1日におけるリース負債	474,161

前連結会計年度末現在で連結財政状態計算書に認識したリース資産と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日における有形固定資産に含まれるリース資産	44,606
2019年3月31日における上記のリース資産に関連する資産除去債務	7,492
2019年4月1日に有形固定資産に認識した使用権資産	407,817
2019年4月1日における有形固定資産に含まれる使用権資産	459,915

上記の適用により、適用開始日において利益剰余金は2,072百万円減少しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,642,859	70,774	516,477	5,230,110	199,457	—	5,429,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,757	—	1,077	3,834	22,115	△25,949	—
計	4,645,616	70,774	517,554	5,233,944	221,572	△25,949	5,429,567
セグメント利益又は損失(△) (注2)	343,708	35,565	40,637	419,910	17,874	3,417	441,201
金融収益							2,528
金融費用							19,589
税引前四半期利益							424,140

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,417百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,516百万円が含まれています。

II. 当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,277,916	59,085	498,153	4,835,154	227,915	—	5,063,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,507	—	927	3,434	23,151	△26,585	—
計	4,280,423	59,085	499,080	4,838,588	251,066	△26,585	5,063,069
セグメント利益又は損失(△) (注2)	49,175	24,826	35,225	109,226	16,934	4,705	130,865
金融収益							4,747
金融費用							17,734
税引前四半期利益							117,878

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額4,705百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,618百万円が含まれています。